

各会計の決算状況

(単位:千円)

会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		23,173,671	22,585,451	588,220
特別会計	国民健康保険特別会計	5,245,329	5,111,810	133,519
	介護保険特別会計	4,926,570	4,850,453	76,117
	後期高齢者医療特別会計	662,411	659,407	3,004
	公園墓地整備事業特別会計	14,667	3,146	11,521
	産業団地整備事業特別会計	631,154	631,154	0
企業会計	水道事業	1,129,621	1,083,742	45,879
	下水道事業	1,991,113	2,193,484	△ 202,371
	農業共済事業	95,250	100,218	△ 4,968
	病院事業	5,102,855	5,519,766	△ 416,911

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 231 億 73,671 千円（前年度 190 億 96,293 千円）、歳出 225 億 85,451 千円（前年度 187 億 7,706 千円）で、歳入歳出差引額は、5 億 88,220 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 40,029 千円を差引くと、実質収支は 3 億 48,191 千円の黒字となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	7,150,941	30.9	162,977
地方譲与税	160,396	0.7	3,656
利子割交付金	5,983	0.0	136
配当割交付金	38,743	0.2	883
株式等譲渡所得割交付金	20,718	0.1	472
地方消費税交付金	785,737	3.4	17,908
ゴルフ場利用税交付金	57,930	0.2	1,320
自動車取得税交付金	32,948	0.1	751
環境性能割交付金	9,281	0.0	212
国有提供施設等所在市町村交付金	34,236	0.1	780
地方特例交付金	131,034	0.6	2,986
地方交付税	3,540,370	15.3	80,689
普通交付税	3,040,957	13.1	69,306
特別交付税	499,413	2.2	11,382
交通安全対策特別交付金	4,654	0.0	106
分担金及び負担金	148,595	0.6	3,387
使用料及び手数料	286,274	1.2	6,525
国庫支出金	2,358,697	10.2	53,757
県支出金	1,524,521	6.6	34,745
財産収入	12,244	0.1	279
寄附金	2,076,063	9.0	47,316
繰入金	1,720,519	7.4	39,212
繰越金	388,587	1.7	8,856
諸収入	549,800	2.4	12,530
市債	2,135,400	9.2	48,668
歳入合計	23,173,671	100.0	528,151

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
議会費	159,697	0.7	3,640
総務費	3,056,106	13.5	69,652
民生費	7,513,451	33.3	171,239
衛生費	1,938,856	8.6	44,189
労働費	129,401	0.6	2,949
農林水産業費	1,122,930	5.0	25,593
商工費	429,427	1.9	9,787
土木費	1,362,342	6.0	31,049
消防費	796,298	3.5	18,148
教育費	2,084,746	9.2	47,513
災害復旧費	8,149	0.0	186
公債費	1,794,661	8.0	40,902
諸支出金	2,189,387	9.7	49,898
歳出合計	22,585,451	100.0	514,745

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
人件費	2,583,514	11.4	58,881
物件費	2,932,260	13.0	66,829
維持補修費	195,301	0.9	4,451
扶助費	3,717,244	16.5	84,720
補助費等	5,094,978	22.5	116,119
普通建設事業費	2,483,992	11.0	56,613
災害復旧費	8,940	0.0	204
公債費	1,794,661	8.0	40,902
積立金	2,189,387	9.7	49,898
貸付金	278,000	1.2	6,336
繰出金	1,307,174	5.8	29,792
歳出合計	22,585,451	100.0	514,745

加西市の財政指数

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	0.657	93.8%	7.6%	69.4%
平成30年度	0.652	91.8%	7.9%	72.7%
平成29年度	0.643	92.5%	8.0%	76.9%
平成28年度	0.637	94.4%	9.3%	68.6%
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	-
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	-
平成16年度	0.591	89.7%	-	-
平成15年度	0.6	87.1%	-	-
平成14年度	0.598	88.0%	-	-
平成13年度	0.597	86.3%	-	-
平成12年度	0.614	85.4%	-	-
平成11年度	0.652	84.0%	-	-
平成10年度	0.669	87.1%	-	-
平成9年度	0.67	89.7%	-	-
平成8年度	0.652	85.2%	-	-

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。